

事業番号	05 04 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域福祉推進事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
		実施期間	S30 ~	E-mail	chiiki-fukushi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の福祉の枠組みを超えた地域全体で支え合う体制を構築する。
- ・権利擁護に必要な成年後見制度の利用促進に向けて、市町村を中核とする地域連携ネットワークを構築する。
- ・急速な少子高齢化に対応するため、引き続き介護・福祉人材を養成・確保する。

2 事業目的

- ・県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、主体的に地域福祉活動に参加し相互に支え合う社会を実現する。
- ・福祉大学の運営を通じ、地域福祉をけん引する専門性の高い福祉・介護人材を養成する。

3 事業目的を達成するための取組

①地域福祉の推進

- ・地域福祉を推進するため、市町村が行う地域福祉の充実に資する福祉事業への助成
- ・地域福祉を推進するため、県社協において実施する各種事業を支援
- ・住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置及び機能強化を促進

②重層的支援体制整備事業の推進

- ・県内の包括的な支援体制の構築のため、市町村の関係機関が連携し、断らない支援体制をつくる重層的支援体制整備事業に取り組む市町村が円滑に事業を実施できるよう支援



長野県福祉大学校授業風景

③福祉大学の運営

- ・少子・高齢社会に対応した総合的な福祉人材を養成するため、保育士及び介護福祉士を養成
- ・学生の保育技能習得を支援するため、保育実習室を運営
- ・学生の演習環境の充実と地域の保育ニーズに対応するため、福祉大学の保育実習室を改修

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	地域福祉総合助成金活用市町村数	市町村	66	↘	65	↘	64	↘	68	未達成	過去5年の平均活用市町村数をふまえ設定。
②	重層的支援体制整備事業及び移行準備事業実施市町村数	市町村	9	↗	12	↗	14	↗	20	未達成	国の想定(全市町村の約4分の1が実施)をふまえ設定。
③	福祉大卒業生の社会福祉施設、幼稚園及び認定こども園への就職率	%	98	↘	93	↘	97	↗	95	達成	過去3か年の実績平均値をふまえ設定。 ※R6年度当初予算案、R5年度2月補正予算案のシートに記載したR4年度実績の算出に誤りがあったため修正しました。(修正前: 98 修正後: 93)

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出											
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	介護職員数	万人	2020 (R2)	3.8	2021 (R3)	3.9	2022 (R4)	3.8	2026 (R8)	4.2	

6 事業コスト

(単位: 千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	756,655	161,259	917,914	574,557	880,960	18.4
R4年度	0	1,357,172	6,217,626	7,574,798	1,137,526	7,541,463	18.4
R3年度	0	1,019,065	5,360,616	6,379,681	760,389	6,332,691	18.4

事業番号	05 04 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域福祉推進事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課

7 主な取組実績と成果

<p>①地域福祉の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉総合助成金を64市町村へ助成。（43市町村が安心生活支援事業を活用、58市町村が障がい者支援事業を活用） ・地域福祉を推進するため、県社協において実施する各種事業を長野県社会福祉協議会活動支援事業により支援。（212,537千円） ・住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう、中核機関の運営アドバイス及び地域連携ネットワークの構築を支援。（17センター） <p>②重層的支援体制整備事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的な支援体制の構築に向けて、重層的支援体制整備事業を実施又は実施予定の14市町村のほか、実施検討中の2市町村に対し、ヒアリングや勉強会・情報共有会議開催等の支援を実施した。（令和6年度の実施又は実施予定市町村は18見込） ・また、相談支援機関の連携人材を育成するための研修を2回実施し、延べ150名が参加した。 <p>③福祉大学校の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉大学校(保育学科、介護福祉学科)を運営し、福祉人材を養成した。(保育学科卒業生46名、介護福祉学科卒業生8名) ・学生の演習環境の充実と地域の保育ニーズに対応するため、福祉大学校の保育実習室を改修した。
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	地域福祉総合助成金活用市町村数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
活用市町村は、微減となっている。市町村が住民等への補助事業等を行った場合に、当該支出額の1/2を助成する事業であるという性質上、補助申請を行う住民の母数が少ない小規模市町村においては、当該年度の住民からの補助申請の有無が助成金の活用に直結し、住民からの補助申請が無かったことが要因と考えられる。							
指標②	重層的支援体制整備事業及び移行準備事業実施市町村数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
実施市町村は、目標達成には至っていないものの、中核市を中心として着実な増加が見られる。社会福祉法改正により令和3年度から開始した事業であり、事業の内容も複雑な点があることから、実施可否の検討段階にある市町村が多いものと考えられる。							
指標③	福祉大卒業生の社会福祉施設、幼稚園及び認定こども園への就職率	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	達成
未満児保育の増加や介護職の絶対数の不足などで、引き続き求人が多い状況であり、就職率は目標値を上回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉総合助成金交付事業は、市町村における補助事業に対して補助を行うため、市町村においても予算措置への働きかけ等が必要となる。また、活用のない市町村は小規模市町村であり、住民からの申請が少ないことも要因と考えられる。 ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しているため、相談機関が包括的に相談を受け、分野を超えた機関の連携が必要となる。また、相談者と伴走しながら自立を促すために、相談員には高いスキルが求められ、相談者のその後を支えるために社会資源の充実が必要となる。 ・福祉人材の確保については、保育現場での未満児保育の増加などで引き続き福祉大学校卒業生への求人が多い状況であることに加え、障がいのある子どもの対応など多様なニーズに対応できる人材が求められている。介護職は絶対数の不足を補うため、引き続き福祉大学校での養成が必要であるが、他の養成校と同様に、定員を充足しない状況が続いている。（介護福祉学科定員20名に対し、R5年度8名）
(2) 事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉総合助成金は、災害の頻発などの状況を踏まえメニューを追加するなど拡充を行ってきたところであるが、市町村の実施状況等を踏まえて、市町村の裁量の余地が広がるよう実施要領の改正等を実施していく。 ・重層的支援体制整備事業を実施している市町村の成果や手法等を共有し、必要に応じて市町村を支援することで、事業実施する市町村を増やすとともに、今後は事業を検討している市町村が事業の実施にまで至るよう支援するとともに、未検討の市町村に対し、事業のメリットを伝える等の普及に取り組む。また、現場のニーズに即した研修等を実施し、分野を横断できる高い相談スキルをもった人材を育成する。 ・福祉大学校での保育士養成については、学校内の保育実習室に民間保育事業者を誘致し、保育ニーズの変化に対応できる実践力を備えた保育士を養成する。介護福祉学科では、オープンキャンパスやオンライン個別説明会、学校訪問等の広報活動を充実させ、定員確保に努める。

事業番号	05 04 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	地域福祉推進事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	地域福祉総合助成金交付事業		72,423 千円	64,008 千円	57,752 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	安心生活支援事業	補助金	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市町村が行う身体障がい者、高齢者の住宅改良の取組などを支援 活用市町村数：43		
2	障がい者支援事業	補助金	障がい児（者）が地域で自分らしく自立した生活ができるよう、市町村が行う在宅の時間単位による介護サービスの取組などを支援 活用市町村数：58		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	民生委員児童委員交付金		256,148 千円	258,011 千円	255,254 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民生委員児童委員交付金	交付金	地域福祉の支え手である民生委員・児童委員の活動等に要する経費を助成 支給対象：県内（中核市を除く）の民生児童委員3,847人及び地区協議会		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	更生保護支援事業		35,403 千円	28,206 千円	31,293 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	更生保護支援事業	補助金	長野県保護観察協会が実施する犯罪や非行をした者の再犯防止対策及び人材育成等を支援 補助支給額：300千円		
2	社会復帰促進支援事業	直接	県機関が保護観察中の少年を雇用し、安定的な就労に向けた準備等を支援 H28年度以降3名の雇用を実施		
3	地域生活定着促進事業	委託	高齢や障がい等により、福祉的支援が必要で帰住先を確保できない矯正施設出所（予定）者の社会の復帰を支援し、再犯防止につなげる体制を整備 長野県地域生活定着支援センター1ヶ所の運営、地域生活定着支援員5名配置		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	長野県社会福祉協議会活動支援事業		5,615,458 千円	6,435,986 千円	348,033 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	日常生活自立支援事業	補助金	認知症や障がいにより判断能力が十分でない者の福祉サービス利用の手続き代行や日常的な金銭管理を援助 実施主体：社会福祉法人長野県社会福祉協議会（No.1～5まで同様） 補助額：90,538千円		
2	福祉サービスに関する苦情解決事業	補助金	福祉サービスに関する苦情の解決や日常生活自立支援事業の適正運営を確保 補助額：9,270千円		
3	生活福祉資金貸付事業	補助金	低所得者、障がい者、高齢者等の世帯に対する無（低）利子の資金貸付及び生活相談支援を実施 補助額：31,716千円		
4	ボランティア活動支援事業	補助金	ボランティア活動の拡大普及を促進し、地域生活課題を住民主体で解決する環境づくりを支援 補助額：24,083千円		
5	住民支え合い活動支援事業	補助金	住民支え合いによる住民力強化を図るための支援者支援とともに、住民主体の生活支援サービス等の活動の一層の普及・拡大を図る 補助額：9,747千円		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	社会福祉総合センター運営費		209,668 千円	605,051 千円	- 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	除却等整備事業	直接	R4事業完了		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	福祉のまちづくり推進事業		726 千円	567 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州パーキング・パーミット制度実施事業	直接	パーキング・パーミット（障がい者等用駐車場利用）制度の普及及び適正利用の促進 利用証発行者数：13,080人		

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	権利擁護推進事業	8,925 千円	9,141 千円	7,901 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	総合的な権利擁護推進事業	補助金	権利擁護意識の醸成と法人後見受任体制の整備を促進 補助額：2,750千円	
2	成年後見制度利用促進体制整備事業	委託	成年後見制度の利用促進を図るため、市町村を中心とする中核機関の設置及び地域の相談支援機関との連携体制の構築を支援 体制整備アドバイザー1名配置、中核機関の運営アドバイス及び地域連携ネットワークの構築支援（17センター）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
8	地域共生社会推進事業	9,163 千円	8,910 千円	24,944 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	重層的支援体制整備事業の立上げ・運営支援	委託	市町村における重層的支援体制整備事業の立上げ及び円滑な運営に必要な情報の提供、助言等を実施 市町村担当者会議(年2回)、事業に関する相談対応(随時)、市町村内の勉強会等での事業説明(随時)	
2	相談支援等従事者研修	委託	地域住民が抱える複雑化・複合化した課題の解決のため、市町村及び地域の相談支援機関の専門的支援能力の向上や相互の連携手法等を習得する研修の実施 市町村従事者向け研修(年2回)	
3	地域課題解決を図る人材の養成（地域福祉コーディネーター総合研修）	委託	地域生活課題や住民ニーズに対して、住民をはじめNPO活動団体、社会福祉法人などの地域資源の連携による課題解決のための地域活動等をコーディネートする人材の養成を実施 地域福祉コーディネーター総合研修(年4回)	
4	県民・支援関係者等への啓発	委託	地域共生社会の理念の浸透と、その実施に向けた取組の促進を図る県民対象のフォーラムを実施 地域共生社会推進長野フォーラム(年1回)の実施	
5	重層的支援体制整備事業交付金	交付金	重層的支援体制整備事業交付金について、都道府県負担分を市町村に交付 交付金額4市町16,147千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
9	小規模法人のネットワーク化による協働事業	3,987 千円	3,990 千円	3,996 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	小規模法人のネットワーク化による協働事業	補助金	小規模の社会福祉法人等が連携し複合的な地域生活課題を解決するための協働事業に対し助成 実施主体：社会福祉法人長野県社会福祉協議会 県内5地区でプラットフォームを構築	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
10	大規模災害ボランティア活動応援事業	933 千円	1,328 千円	1,719 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	大規模災害ボランティア活動応援事業	補助金	大規模災害時に被災者の生活の早期復旧等を支援するボランティア団体グループの活動費の一部を助成 6月29日から大雨による災害、7月15日から大雨による災害、令和6年能登半島地震の災害支援で活用	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
11	福祉人材確保対策事業	56,007 千円	57,901 千円	57,077 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	福祉人材センター運営事業	委託	福祉人材センター（県社協）に委託し、福祉介護人材の確保定着のための啓発、情報発信、就職相談・説明会、事業所への紹介・斡旋等を一体的に実施 福祉職員生涯研修17回開催	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
12	福祉大学校運営費	46,160 千円	49,158 千円	77,882 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	福祉大学校運営	直接	福祉大学校（保育学科、介護福祉学科）を運営し、保育士及び介護福祉士を養成 保育学科46名卒業、介護福祉学科8名卒業	
2	福祉大学校保育実習室運営	直接	保育実習室による保育事業を通じ、学生の保育技能習得を支援 在園児17名(R5.4)	
3	福祉大学校保育実習室施設改修事業	直接	学生の演習環境の充実と地域の保育ニーズに対応するため、福祉大学校の保育実習室を改修 令和6年3月工事完了	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
13	地域連携によるひきこもり支援推進事業	342 千円	7,415 千円	8,300 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ひきこもり支援の推進	委託	市町村等や地域の相談支援機関等の連携によるひきこもり相談支援体制の構築を促進 ひきこもり支援団体等が行う、居場所・交流活動に係る費用を助成 ひきこもり支援フォーラム（1回）及び10圏域での支援実践研究会の開催及び居場所設置に係る諸経費の補助（1団体10万円を上限。R5実績は14件）などを実施。	

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
14	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業		8,347 千円	11,613 千円	6,809 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により増加する生活保護や生活困窮者支援施策の相談に対応する人員の雇用や、保護施設の感染症対策を実施する市町村に必要な経費を助成 補助金支給市町村数：1市		